

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		技術監理局技術企画課		093-582-2043				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和5年度北九州市積算システム機能改修業務委託（その1）	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	3,278,000	令和5年12月4日	<p>本業務は、公共工事の工事費等の積算に使用している「北九州市積算システム」において、積算基準書等の改定をシステムに反映させるための機能改修を行う業務委託である。</p> <p>当該積算システムの技術内容は公開されておらず、契約の相手方から使用承諾を得て使用しているものであり、入力画面の仕様や著作権は契約の相手方が所有している。</p> <p>よって契約の相手方に特命委託するもの。</p>	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る）		
庁内工事情報共有システム保守業務委託	株式会社ビー・エス・エス	1,193,500	令和6年3月22日	<p>本業務は、工事名称、契約金額、工期等といった工事に関する情報を工事着工から竣工までに関係する複数の課で共有できるようにするためのデータベースシステムであり、契約の相手方が令和4年度に開発したものである。</p> <p>本業務委託は、庁内工事情報共有システムの運用支援として軽微なプログラム修正が含まれており、著作権法第47条の3の範囲を超えるため、システムの著作者しか受注できない。</p> <p>よって、当該システムの開発者である契約の相手方に本業務を特命委託するもの。</p>	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る）		
庁内工事情報共有システム組織改正対応改修業務委託	株式会社ビー・エス・エス	2,989,250	令和5年3月25日	<p>本業務は、工事名称、契約金額、工期等といった工事に関する情報を工事着工から竣工までに関係する複数の課で共有できるようにするためのデータベースシステムであり、契約の相手方が令和4年度に開発したものである。</p> <p>本業務委託は、令和6年4月組織改正に対応するためのプログラム修正を行うものであり、著作権法第47条の3の範囲を超えるため、システムの著作者しか受注できない。</p> <p>以上の理由から、本業務委託を庁内工事情報共有システムの開発者である上記業者に特命委託するもの。</p>	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る）		

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		技術監理局技術企画課		093-582-2043			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度土木電子納品サポート及び保管管理システム保守業務委託	福井コンピュータ株式会社九州営業所	1,309,000	令和6年3月25日	本業務は、公共工事の工事費等の積算に使用している「北九州市積算システム」において、積算基準書等の改定をシステムに反映させるための機能改修を行う業務委託である。 当該積算システムの技術内容は公開されておらず、契約の相手方から使用承諾を得て使用しているものであり、入力画面の仕様や著作権は契約の相手方が所有している。 よって契約の相手方に特命委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性があ る)	
令和6年度北九州市積算システム運用管理業務委託	株式会社九州日立システムズ北九州支店	15,840,000	令和6年3月25日	本業務は、工事名称、契約金額、工期等といった工事に関する情報を工事着工から竣工までに関係する複数の課で共有できるようにするためのデータベースシステムであり、契約の相手方が令和4年度に開発したものである。 本業務委託は、庁内工事情報共有システムの運用支援として軽微なプログラム修正が含まれており、著作権法第47条の3の範囲を超えるため、システムの著作権者しか受注できない。 よって、当該システムの開発者である契約の相手方に本業務を特命委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性があ る)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		技術監理局契約部契約制度課		093-582-2545			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度電子入札システム運用支援及び保守業務	株式会社九州日立システムズ	9,014,610	令和6年3月8日	電子入札システムは、株式会社日立システムズが開発し、現在は、同社から株式会社九州日立システムズ（以下：当該業者）へ事業移管されている。 電子入札システムのプログラムソースは当該業者に権利があることから、他社では取り扱うことができないものである。 このため電子入札システムの運用支援及び保守業務ができるのは当該業者しかないことから当該業者と契約する。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和6年度契約管理システム運用支援及び保守業務	株式会社ニシコン	1,650,000	令和6年3月4日	本システムは、株式会社ニシコン（旧：西日本コンピュータ株式会社）（以下：当該業者）が開発したものである。 契約管理システムのプログラムソースは当該業者に権利があることから、他社では取り扱うことができないものである。 また、運用支援及び保守業務を行うためには、システムの詳細な仕様を熟知しておく必要がある。 このため本システムの運用支援及び保守業務ができるのは当該事業者しかないことから当該事業者と契約を締結する。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
電子入札コアシステムプログラム・サポートサービス業務	一般財団法人日本建設情報総合センター	2,722,500	令和6年3月6日	当該業務は、本市で利用している電子入札システムの主要な部品である電子入札コアシステムのプログラムに不具合等が生じた場合等の技術的サポートを受けるためのものである。 電子入札コアシステムは、一般財団法人日本建設情報総合センターが開発したソフトウェアであり、その著作権が当財団にあることから他者では業務の履行ができないため、当財団法人と契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号